

## 【資料 8】企業会計基準委員会による「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」の公表について

- ・2019 年 3 月に企業会計基準委員会（ASBJ）において、その諮問機関である基準諮問会議より、金利指標改革に起因する会計上の論点について、基準開発の要否も含めて適時に検討することが ASBJ に提案されました。これを受けて、ASBJ は、2019 年 11 月に会計基準の開発に着手することを決定しました。その検討結果として、2020 年 6 月 3 日に実務対応報告公開草案第 59 号「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」（以下、「本公開草案」）を公表しました<sup>1</sup>。

### 【概要】

- LIBOR を参照する金融商品について、契約の経済効果が金利指標置換の前後で概ね同等となることを意図した契約条件の変更や契約の切替を対象とする。
- 金利指標置換前には、主に以下の特例的取扱いが認められる。
  - ヘッジ会計の原則的処理方法の有効性評価について、ヘッジ対象・ヘッジ手段の金利指標は、現状の金利指標から変更されないとの仮定を置いて、事前テストを実施することができる。また、事後テストの結果、ヘッジ有効性が認められなかった場合でもヘッジ会計の適用を継続できる。
  - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているか否かを判断する際、ヘッジ対象・ヘッジ手段の金利指標は、現状の金利指標から変更されないとの仮定を置くことが認められる。
- 金利指標置換後は、ヘッジ会計の原則的処理方法における事後テストおよび金利スワップの特例処理等について、2023 年 3 月末<sup>2</sup>以前に終了する事業年度まで、金利指標置換前における特例的な取扱いが認められる。

### 【適用時期等】

- 本公開草案で提案されている会計処理および開示上の取扱いは、実務対応報告の公表日以後適用することができる。
  - 企業はヘッジ関係ごとに特例的な取扱いを選択できる。
  - なお、金利指標の選択に関する実務や企業のヘッジ行動について不確実な点が多いため、本公開草案の最終化から約 1 年後に、金利指標置換後の取扱いについて再度確認する予定。
- ・日本円金利指標に関する検討委員会としても、本公開草案の公表を歓迎するとともに、今後、本公開草案を参考に、ヘッジ会計等の問題について、各企業において監査法人の助言を受けつつ、検討・準備が進められることを期待しています。

以 上

<sup>1</sup> [https://www.asb.or.jp/jp/accounting\\_standards/exposure\\_draft/y2020/2020-0603.html](https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/exposure_draft/y2020/2020-0603.html)

なお、本公開草案についてのコメントの提出期限は、2020 年 8 月 3 日とされています。

<sup>2</sup> LIBOR の公表停止が予定されている 2021 年 12 月末から概ね 1 年間を想定しています。